

令和3年度普通会計等決算説明資料

令和3年度地方財政状況調査概要(未確定値)

◎ 普通会計(一般会計+ケーブルテレビ事業特別会計)

資料 1	普通会計決算収支の状況
資料 2-1	収入の状況
資料 2-2	収入の状況<経常一般財源ベース>
資料 3-1	市税、地方交付税等の前年度比較
資料 3-2	社会保障施策に要する経費等
資料 4-1	支出の状況(性質別)
資料 4-2	支出の状況(性質別)<経常経費充当一般財源ベース>
資料 5	支出の状況(目的別)
資料 6-1	基金の状況(普通会計)
資料 6-2	基金の状況(全会計)
資料 7-1	地方債の状況
資料 7-2	地方債の状況(会計別)
資料 7-3	合併特例債発行状況
資料 8-1	健全化判断比率の状況
資料 8-2	公営企業の経営健全化基準
資料 9	各会計の決算額(前年度比較)
資料 10	財政規律ガイドラインの具体的な目標数値進捗状況

企画財政課 財政係

【資料 1】

普通会計決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
(1) 歳入総額	21,674,174	27,296,056	23,455,516	19,854,360	20,913,792
(2) 歳出総額	21,051,728	26,740,223	22,834,797	19,101,659	20,308,460
(3) 形式収支 (1)-(2)	622,446	555,833	620,719	752,701	605,332
(4) 翌年度繰越財源	51,747	110,136	135,042	344,983	107,223
(5) 実質収支 (3)-(4)	570,699	445,697	485,677	407,718	498,109
(6) 単年度収支	125,002	△ 39,980	77,959	△ 90,391	△ 189,247
(7) 積立金	209,048	237,195	221,228	277,356	366,473
(8) 繰上償還金	523,300	2,560,349	0	0	0
(9) 積立金取崩額	0	769,413	759,771	936,044	693,352
(10) 実質単年度収支 (6)+(7)+(8)-(9)	857,350	1,988,151	△ 460,584	△ 749,079	△ 516,126
(参考) 標準財政規模	11,033,385	10,551,210	10,402,975	10,454,831	10,595,558

※(決算統計ベース)

R3：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出83,011、後期高齢者医療広域連合人件費負担金7,666を控除している。(決算統計上、算入しない)

R2：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出60,483を控除している。(同上)

R1：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出106,472を控除している。(同上)

H30：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出204,350を控除している。(同上)

各種財政指数等の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財政力指数	0.34	0.35	0.34	0.34	0.34
実質収支比率	5.2%	4.2%	4.7%	3.9%	4.7%
経常収支比率	85.6%	94.4%	100.9%	100.9%	98.5%
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	8.5%	10.4%	10.8%	10.6%	9.7%
将来負担比率	0.6%	28.4%	62.6%	46.6%	42.6%
積立金現在高 (土地開発基金除く)	7,521,266	6,228,284	8,205,511	9,006,427	9,951,417
うち財政調整基金残高	2,315,276	2,106,228	2,638,446	3,176,989	3,835,677
地方債現在高	21,509,264	22,713,839	24,725,946	23,358,662	23,900,215

【資料 2－1】

(普通会計)

収入の状況

※網掛けは自主財源 (単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減		主な増減理由
	決 算 額	決算額 構成比 (%)	決 算 額	決算額 構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
地 方 税	3,079,226	14.2	3,101,467	11.4	△ 22,241	△ 0.7	個人市民税 +5,454、法人市民税 △2,017、 軽自動車税 +1,794、固定資産税 △38,149、 市たばこ税 +10,558
地 方 譲 与 税	245,966	1.1	240,603	0.9	5,363	2.2	自動車重量譲与税 +3,236、 地方揮発油譲与税 +2,122、森林環境譲与税 +5
利 子 割 交 付 金	1,783	0.0	2,153	0.0	△ 370	△ 17.2	
配 当 割 交 付 金	11,029	0.0	6,271	0.0	4,758	75.9	株式配当の増加
株式譲渡所得割交付金	11,749	0.1	7,523	0.0	4,226	56.2	株式譲渡所得の増加
地方消費税交付金	674,566	3.1	625,325	2.3	49,241	7.9	一般財源分 +8,660、社会保障財源分 +40,581
ゴルフ場利用税交付金	21,181	0.1	20,475	0.1	706	3.4	
自動車税環境性能割交付金	13,629	0.1	14,516	0.0	△ 887	△ 6.1	
法 人 事 業 税 交 付 金	32,534	0.1	15,812	0.1	16,722	105.8	交付率(R2:3.4% ⇒ R3:7.7%)
地方特例交付金等	64,915	0.3	24,093	0.1	40,822	169.4	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん 特別交付金 +44,124、 自動車税減収補てん特例交付金 △1,887、 個人住民税減収補てん特例交付金 △1,085、
地 方 交 付 税	7,322,184	33.8	6,788,259	24.9	533,925	7.9	臨時財政対策債とあわせ「資料3－1」参照
交通安全対策特別交付金	2,826	0.0	3,026	0.0	△ 200	△ 6.6	
分 担 金 及 び 負 担 金	48,016	0.2	55,455	0.2	△ 7,439	△ 13.4	後期高齢者医療広域連合人件費負担金 △7,350、 農業競争力強化農地整備事業分担金 △1,857、 災害復旧事業農地等復旧費分担金(現年災) △1,424 経営体育成基盤整備事業地元分担金 +2,400、 老人福祉施設入所者負担金 +1,482
使 用 料	431,459	2.0	425,248	1.6	6,211	1.5	ケーブルテレビ基本使用料 +13,725、 漁港使用料 +1,635、文化体育館使用料 +1,560、 STB使用料 △8,556、市営住宅使用料 △3,096
手 数 料	39,388	0.2	39,437	0.1	△ 49	△ 0.1	
国 庫 支 出 金	4,034,192	18.6	6,645,456	24.3	△ 2,611,264	△ 39.3	特別定額給付金給付事業費補助金 △2,858,100、 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 △393,236、 放送ネットワーク整備支援事業費補助金 △339,675、 公立学校施設整備負担金 △110,225、 子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 (住民税非課税世帯等) +447,713、 子育て世帯等臨時特別支援給付事業費補助金 +372,395、新型コロナウイルスワクチン接種対策費 国庫負担金 +188,683、新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業費国庫補助金 +143,565
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	536	0.0	544	0.0	△ 8	△ 1.5	
都 道 府 県 支 出 金	1,626,735	7.5	1,695,876	6.2	△ 69,141	△ 4.1	次代へ繋ぐ園芸産地整備事業補助金 △86,202、 地籍調査事業費負担金 △34,848、 沿岸漁場基盤整備事業費補助金 △33,219、 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業 補助金 △20,416、 耕地災害復旧事業費補助金(現年分) +64,770、 衆議院議員選挙費委託金 +14,911、 障がい者自立支援給付費負担金 +9,386、 児童発達支援事業給付費負担金 +9,092
財 産 収 入	35,390	0.2	50,368	0.2	△ 14,978	△ 29.7	不動産売払収入 △11,172、分収林売払収入 △4,445
寄 附 金	838,753	3.9	717,308	2.6	121,445	16.9	ふるさと杵築応援寄附金 +137,969、 高齢者福祉費指定寄附金 △10,000
繰 入 金	831,661	3.8	3,118,431	11.4	△ 2,286,770	△ 73.3	減債基金繰入金 △1,519,000、 財政調整基金繰入金 △769,413、 合併振興基金繰入金 △71,600、 ふるさと杵築応援基金繰入金 +167,913
繰 越 金	555,833	2.6	620,719	2.3	△ 64,886	△ 10.5	純繰越金 △39,980、繰越事業充当財源 △24,906
諸 収 入	345,929	1.6	276,893	1.0	69,036	24.9	ケーブルテレビ消費税還付金 +72,491、 コミュニティ助成金 △15,800、
地 方 債	1,404,694	6.5	2,800,798	10.3	△ 1,396,104	△ 49.8	ケーブルテレビ整備事業債 △752,500、 杵築中学校施設整備事業債 △720,900、 県施行港湾・海岸施設整備事業債 +51,800、 公共土木災害復旧事業債(現年分) +42,000
うち臨時財政対策債	459,694	2.1	357,921	1.3	101,773	28.4	
歳 入 合 計	21,674,174	100.0	27,296,056	100.0	△ 5,621,882	△ 20.6	
一 般 財 源	13,063,045	60.3	14,940,773	54.7	△ 1,877,728	△ 12.6	減債基金繰入金、財政調整基金繰入金の減、 地方交付税の増
特 定 財 源	8,611,129	39.7	12,355,283	45.3	△ 3,744,154	△ 30.3	特別定額給付金給付事業費補助金の減
自 主 財 源	6,205,655	28.6	8,405,326	30.8	△ 2,199,671	△ 26.2	繰入金の減、寄附金の増
依 存 財 源	15,468,519	71.4	18,890,730	69.2	△ 3,422,211	△ 18.1	国庫支出金、地方債の減、地方交付税の増

【資料 ２－２】＜経常一般財源ベース（臨時財政対策債含む）＞
(普通会計)

収 入 の 状 況

※網掛けは自主財源 (単位：千円)

区 分	令和３年度		令和２年度		増 減		主な増減理由
	決 算 額	決算額 構成比 (%)	決 算 額	決算額 構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
地 方 税	3, 079, 226	27. 2	3, 101, 467	29. 3	△ 22, 241	△ 0. 7	個人市民税 +5,454、法人市民税 △2,017、 軽自動車税 +1,794、固定資産税 △38,149、 市たばこ税 +10,558
地 方 譲 与 税	245, 966	2. 2	240, 603	2. 3	5, 363	2. 2	自動車重量譲与税 +3,236、 地方揮発油譲与税 +2,122、森林環境譲与税 +5
利 子 割 交 付 金	1, 783	0. 0	2, 153	0. 0	△ 370	△ 17. 2	
配 当 割 交 付 金	11, 029	0. 1	6, 271	0. 1	4, 758	75. 9	株式配当の増加
株式譲渡所得割交付金	11, 749	0. 1	7, 523	0. 1	4, 226	56. 2	株式譲渡所得の増加
地 方 消 費 税 交 付 金	674, 566	6. 0	625, 325	5. 9	49, 241	7. 9	一般財源分 +8,660、社会保障財源分 +40,581
ゴルフ場利用税交付金	21, 181	0. 2	20, 475	0. 2	706	3. 4	
自動車税環境性能割交付金	13, 629	0. 1	14, 516	0. 2	△ 887	△ 6. 1	
法 人 事 業 税 交 付 金	32, 534	0. 3	15, 812	0. 1	16, 722	105. 8	交付率(R2:3.4% ⇒ R3:7.7%)
地 方 特 例 交 付 金	64, 915	0. 6	24, 093	0. 2	40, 822	169. 4	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん 特別交付金 +44,124、 自動車税減収補てん特例交付金 △1,887、 個人住民税減収補てん特例交付金 △1,085、
地 方 交 付 税	6, 664, 589	59. 0	6, 153, 464	58. 1	511, 125	8. 3	普通交付税
交通安全対策特別交付金	2, 826	0. 0	3, 026	0. 0	△ 200	△ 6. 6	
分 担 金 及 び 負 担 金	0	0. 0	0	0. 0	0	－	
使 用 料	11, 779	0. 1	11, 563	0. 1	216	1. 9	道路占用料 +243
手 数 料	0	0. 0	0	0. 0	0	－	
国 庫 支 出 金	0	0. 0	0	0. 0	0	－	
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	536	0. 0	544	0. 0	△ 8	△ 1. 5	
都 道 府 県 支 出 金	0	0. 0	0	0. 0	0	－	
財 産 収 入	0	0. 0	0	0. 0	0	－	
寄 附 金	0	0. 0	0	0. 0	0	－	
繰 入 金	0	0. 0	0	0. 0	0	－	
繰 越 金	0	0. 0	0	0. 0	0	－	
諸 収 入	220	0. 0	99	0. 0	121	122. 2	市預金利子
地 方 債 (臨時財政対策債)	459, 694	4. 1	357, 921	3. 4	101, 773	28. 4	臨時財政対策債
歳 入 合 計	11, 296, 222	100. 0	10, 584, 855	100. 0	711, 367	6. 7	

市税の前年度比較

(単位：千円、%)

区分		R3年度決算額	R2年度決算額	増減		徴収率		
				増減額	増減率	R3年度	R2年度	R1年度
市民税（個人）	現年分	967,776	961,570	6,206	0.6	99.1%	99.1%	98.4%
	過年分	12,365	13,117	△ 752	△ 5.7	27.6%	24.4%	24.5%
市民税（法人）	現年分	158,178	160,476	△ 2,298	△ 1.4	100.4%	99.8%	99.8%
	過年分	841	560	281	50.2	38.1%	18.3%	6.4%
1. 市民税 計		1,139,160	1,135,723	3,437	0.3	96.5%	95.6%	95.0%
固定資産税	現年分	1,597,090	1,651,637	△ 54,547	△ 3.3	99.2%	97.7%	98.5%
	過年分	39,798	23,400	16,398	70.1	37.4%	20.1%	11.2%
国有資産所在交付金		1,488	1,505	△ 17	△ 1.1	100.0%	100.0%	100.0%
2. 固定資産税 計		1,638,376	1,676,542	△ 38,166	△ 2.3	95.4%	92.7%	92.1%
軽自動車税	環境性能割	3,762	3,674	88	2.4	100.0%	100.0%	100.0%
	種別割現年分	116,966	114,585	2,381	2.1	99.2%	99.0%	98.1%
	種別割過年分	1,472	2,147	△ 675	△ 31.4	23.3%	24.9%	25.4%
3. 軽自動車税 計		122,200	120,406	1,794	1.5	95.5%	94.1%	92.4%
4. 市たばこ税	現年分	178,861	168,303	10,558	6.3	100.0%	100.0%	100.0%
5. 入湯税		629	493	136	27.6	100.0%	100.0%	100.0%
市 税 合 計		3,079,226	3,101,467	△ 22,241	△ 0.7	96.0%	94.1%	93.6%

地方交付税等の前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	R3年度決算額	R2年度決算額	増減額	増減率	主な増減理由
普通交付税	6,664,589	6,153,464	511,125	8.3	・地域デジタル社会推進費 +73,226 ・地域振興費 +76,938 ○12月に国の補正により、下記2項目追加交付 ・臨時経済対策費 +147,788 ・臨時財政対策債償還基金費 +125,956
特別交付税	657,595	634,795	22,800	3.6	地方交付税の総額が増えたことによると推察
臨時財政対策債	459,694	357,921	101,773	28.4	地方税収等減による発行額の増加 ○地財計画 +57.7%（市町村分）
計	7,781,878	7,146,180	635,698	8.9	

【資料 3－2】

社会保障施策に要する経費等

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費
(歳入)・地方消費税交付金(社会保障財源化分)

382,829千円

(歳出)・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

5,561,452千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

区 分			事 業 名	経費	財 源 内 訳				
					特定財源			一般財源	
					国(県)支出金	市債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他
社会福祉	障害者福祉事業	自立支援・重度心身障害者医療給付費等	1,085,453	798,305	0	0	42,154	244,994	
	高齢者福祉事業	長寿祝金・老人保護措置費・老人クラブ助成等	111,724	1,698	0	17,239	13,621	79,166	
	児童福祉事業	児童手当・子育て支援給付・大田こども園・児童館運営等	1,547,161	1,141,842	41,400	16,025	51,072	296,822	
	母子福祉事業	児童扶養手当・自立支援給付金	119,403	40,393	0	0	11,599	67,411	
	生活保護扶助事業	生活保護扶助費助成等	751,102	557,505	0	0	28,420	165,177	
	その他事業	老人福祉施設管理・生活困窮者自立相談支援等	26,452	14,110	0	3,809	1,253	7,280	
	小計		3,641,295	2,553,853	41,400	37,073	148,119	860,850	
社会保険	介護保険事業	介護保険事業	551,971	47,655	0	0	74,034	430,282	
	国民健康保険事業	国保事業	277,190	153,694	0	0	18,129	105,367	
	国民年金事業		0	0	0	0	0	0	
	その他事業	後期高齢者医療事業	660,606	94,389	0	0	83,121	483,096	
	小計		1,489,767	295,738	0	0	175,284	1,018,745	
保健衛生	高齢者医療事業		0	0	0	0	0	0	
	病院事業	病院事業	260,138	0	0	0	38,189	221,949	
	疾病予防対策事業	予防接種・各種がん検診・妊婦健康診査等	119,537	4,700	0	0	16,857	97,980	
	医療提供体制確保事業	救急医療施設運営	10,792	0	7,600	1,408	262	1,522	
	その他事業	健康推進館運営	39,923	0	0	11,873	4,118	23,932	
	小計		430,390	4,700	7,600	13,281	59,426	345,383	
合 計			5,561,452	2,854,291	49,000	50,354	382,829	2,224,978	

※社会保障４経費

制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

【資料 4－1】

(普通会計)		支 出 の 状 況 (性質別)						(単位:千円)	
区 分	令和3年度		令和2年度		増減		主な増減理由		
	決算額	決算額 構成比 (%)	決算額	決算額 構成比 (%)	増減額	増減率 (%)			
人件費	2,838,378	13.5	2,807,793	10.5	30,585	1.1	一般職 +18,098、再任用職員 △1,142、 会計年度任用職員報酬 +7,942、 退職手当 +31,836、議員報酬等 △2,511、 委員等報酬（会計年度任用職員除く）△11,668、 共済組合等負担金 △12,858		
うち職員給	1,695,363	8.1	1,678,407	6.3	16,956	1.0	普通会計職員数 R2.4.1(286人) → R3.4.1(280人) 再任用職員数 R2.4.1(15人) → R3.4.1(14人) ○一般職基本給（給与＋扶養手当）+2,875 ・扶養手当支給対象者数 150人（R2.4.1）→ 147人（R3.4.1） ○一般職期末勤勉手当 △9,617 【支給月数の変更なし】 ・期末勤勉手当 4.45月/年 → 4.45月/年 （期末手当 2.55月/年 → 2.55月/年） （勤勉手当 1.90月/年 → 1.90月/年） ○一般職時間外手当 +14,528 ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 +14,706 ○その他手当（選挙事務に係る）+8,670 【参考】投資的経費に対する事業費支弁 76,379（R2）→ 39,087（R3）		
うち退職手当	202,780	1.0	170,944	0.6	31,836	18.6	定年 6人→8人、早期 2人→0人、自己都合 0人→2人、 死亡 0人→0人、任期満了 0人→0人、特別職 1人→2人		
扶助費	4,220,496	20.0	3,613,312	13.5	607,184	16.8	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 +391,000、 子育て世帯等臨時特別支援事業 +368,500、 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 +37,250、 子ども・子育て支援給付費 △102,432、 ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業 △40,050		
公債費	2,682,031	12.7	4,903,623	18.3	△ 2,221,592	△ 45.3	長期償還元金（繰上償還）△2,036,953、 ・R2:2,560,253、R3:523,300 長期償還元金（定時償還）△166,683、 長期償還利子（定時償還）△17,852		
物件費	3,046,010	14.5	3,010,036	11.3	35,974	1.2	予防接種事業（新型コロナウイルス感染症）+144,158、 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 +95,231、 ふるさと寄附金特産品贈答事業 +72,753、 学校給食センター改築事業 △56,174、 新型コロナウイルス対策事業（職員テレワーク環境整備） △53,970 G I G Aスクール構想事業（小学校） △49,897		
維持補修費	94,457	0.5	75,469	0.3	18,988	25.2	庁舎 +7,958、道路橋りょう △6,359、 小中学校 +609、その他 +16,780		
補助費等	2,282,508	10.8	5,158,679	19.3	△ 2,876,171	△ 55.8	特別定額給付金 △2,858,100、 まちづくり施設整備事業補助金 △44,522、 水道事業会計補助金 +67,751		
うち一部事務組合 に対するもの	845,292	4.0	827,894	3.1	17,398	2.1	藤ヶ谷清掃センター負担金 +7,648、 消防組合負担金 +6,514、 環境浄化組合負担金 +5,618		
積立金	2,122,376	10.1	1,139,569	4.3	982,807	86.2	減債基金積立金 +536,622、 地域活力創出基金積立金 +217,385、 ふるさと杵築応援基金積立金 +138,459、 市有施設整備基金積立金 +101,269、 ケーブルテレビ事業基金積立金 +52,120、 財政調整基金積立金 △28,147 職員退職手当基金積立金 △14,235		
投資及び出資金・貸付金	228,515	1.1	252,530	0.9	△ 24,015	△ 9.5	水道会計出資金 △59,386、 下水道会計出資金 +48,657、 病院会計出資金 △13,286		
繰出金	1,740,265	8.3	1,775,391	6.6	△ 35,126	△ 2.0	国保特会 △11,330、後期高齢者医療事業 △14,279、 介護特会 △11,864、農集特会 +2,229		
投資的経費	1,796,692	8.5	4,003,821	15.0	△ 2,207,129	△ 55.1			
普通建設事業	1,285,609	6.1	3,705,555	13.9	△ 2,419,946	△ 65.3			
補助事業	557,780	2.7	1,847,034	7.0	△ 1,289,254	△ 69.8	ケーブルテレビ整備事業 △679,353、 杵築中学校改築事業 △349,019、 G I G Aスクール構想事業（小・中学校）△88,593、 次代へ繋ぐ園芸産地整備事業 △72,790、 沿岸漁場基盤整備事業 △41,525、 市駅錦江橋線道路改良事業 △39,103		
単独事業	499,486	2.4	1,684,457	6.3	△ 1,184,971	△ 70.3	杵築中学校改築事業 △513,904、 ケーブルテレビ整備事業 △460,666、 次代へ繋ぐ園芸産地整備事業 △68,305、 甲尾山風の郷整備事業 △59,683、 学校給食センター改築事業 △26,944、 都市下水路管理費 △17,714		
県営事業	228,343	1.0	174,064	0.6	54,279	31.2	県施行港湾・海岸施設整備事業 +57,497、 県施行農業土木事業 +9,967、 企業参入等支援事業 +7,827、 県施行土木事業負担金 +2,363、 県施行急傾斜地崩壊対策事業 △23,375		
災害復旧事業費	511,083	2.4	298,266	1.1	212,817	71.4	公共土木災害復旧事業（現年補助分）+196,139、 公共土木災害復旧事業（単独分）△34,284、 耕地災害復旧事業（現年補助分）+69,449、 耕地災害復旧事業（単独分）△18,487		
歳出合計	21,051,728	100.0	26,740,223	100.0	△ 5,688,495	△ 21.3			

【資料 4－2】 ＜経常経費充当一般財源ベース＞

(普通会計) 支 出 の 状 況 (性質別) (単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減		主な増減理由
	決算額	決算額 構成比 (%)	決算額	決算額 構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
人件費	2,493,040	25.8	2,536,511	25.4	△ 43,471	△ 1.7	一般職 △11,604、再任用職員 △1,402、 会計年度任用職員報酬 △51,054、 退職手当 +48,898、議員報酬等 △2,511、 共済組合等負担金 △13,711、社会保険料等 △11,007、 委員等報酬（会計年度任用職員除く）△982
うち職員給	1,549,668	16.0	1,562,674	15.6	△ 13,006	△ 0.8	普通会計職員数 R2.4.1(286人) → R3.4.1(280人) 再任用職員数 R2.4.1(15人) → R3.4.1(14人) 一般職 △11,604、 再任用職員 △1,402
うち 職員給以外の 人件費（退職 手当除く）	774,102	8.0	853,465	8.5	△ 79,363	△ 9.3	特別支援員・支援教諭配置事業（小学校）△50,001 （R3はふるさと杵築応援基金を充当）、 特別支援員・支援教諭配置事業（中学校）△19,642 （R3はふるさと杵築応援基金を充当）
うち退職手当	169,270	1.8	120,372	1.2	48,898	40.6	定年 6人→8人
扶助費	885,001	9.1	962,048	9.6	△ 77,047	△ 8.0	子ども・子育て支援給付費 △82,395、 生活保護扶助費助成事業 △15,947、 児童手当費 +16,914、 障害者自立支援給付事業 +6,971、 児童発達支援事業業 +3,666
公債費	2,157,571	22.3	2,335,498	23.4	△ 177,927	△ 7.6	長期償還元金 △160,149、 長期償還利子 △17,778
物件費	1,211,840	12.5	1,204,923	12.1	6,917	0.6	コミュニティバス運行事業 +26,314 （R3は過疎ソフトを充当しない）、 運行事業委託料（スクールバス・中学校）△22,598 （R3は過疎ソフトを充当）
維持補修費	93,076	1.0	74,207	0.7	18,869	25.4	都市下水路管理費 +14,456、甲尾山風の郷管理費 +4,997、 道路維持費 △6,359
補助費等	1,446,470	14.9	1,480,057	14.8	△ 33,587	△ 2.3	下水道会計負担金 △41,445、 下水道会計補助金 +12,076、 過疎バス運行事業 +10,718（R2は過疎ソフト充当）、 派遣職員人件費負担金（農業総務費）△10,640
うち一部事務組合 に対するもの	813,859	8.4	809,920	8.1	3,939	0.5	藤ヶ谷清掃センター負担金 +7,682、 消防組合負担金 △3,391
積立金	0	0.0	0	0.0	0	-	
投資及び出資 金・貸付金	54,262	0.6	59,270	0.6	△ 5,008	△ 8.4	水道会計出資金 △15,038、 下水道会計出資金 +1,478、 病院会計出資金 +8,552
繰出金	1,330,401	13.8	1,334,982	13.4	△ 4,581	△ 0.3	国保特会 △5,436、後期高齢者医療事業 +16,094、 介護特会 △13,380、農集特会 △1,859
普通建設事業	0	0.0	0	0.0	0	-	
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-	
歳出合計	9,671,661	100.0	9,987,496	100.0	△ 315,835	△ 3.2	

	令和3年度	令和2年度	増減	
歳出経常経費 充当一般財源	9,671,661	9,987,496	△ 315,835	(分子) 歳出
歳入経常 一般財源	11,296,222	10,584,855	711,367	(分母) 歳入
(経常収支比率)	85.6%	94.4%	△8.8%	

【資料 5】

(普通会計) 支 出 の 状 況 (目 的 別)						(単位：千円)
区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	主な増減理由	
議 会 費	145,828	158,640	△ 12,812	△ 8.1	人件費（議会費）△8,494、 議会運営費 △4,233	
総 務 費	4,726,504	7,709,046	△ 2,982,542	△ 38.7	特別定額給付金給付事業 △2,879,120、 ケーブルテレビ整備事業 △1,140,019、 積立金 +595,925、 地域活力創出事業 +231,819、 ふるさと寄附金特産品贈答事業 +221,840	
民 生 費	6,106,062	5,532,668	573,394	10.4	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 +394,201、 子育て世帯等臨時特別支援事業 +370,585、 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 +43,147、 障害者自立支援給付事業 +40,655、 児童発達支援事業 +29,753、 子ども・子育て支援給付費 △74,034、 ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業 △33,946、 生活保護扶助費助成事業 △21,703	
衛 生 費	1,681,960	1,481,577	200,383	13.5	予防接種事業（新型コロナウイルス感染症）+151,454、 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 +122,146、 新型コロナウイルス対策事業（感染対策物品購入） △34,653、 新型コロナウイルス対策事業（高齢者インフルエンザ 予防接種）△31,514	
労 働 費	14,497	1,284	13,213	1,029.0	企業立地支援事業 +12,826	
農 林 水 産 業 費	1,170,329	1,333,058	△ 162,729	△ 12.2	次代へ繋ぐ園芸産地整備事業 △140,570、 沿岸漁場基盤整備事業 △41,590、 新型コロナウイルス対策事業（園芸農業者経営支援） △24,136、 林道元河内線整備事業 +12,907	
商 工 費	331,216	458,551	△ 127,335	△ 27.8	甲尾山風の郷整備事業 △59,683、 新型コロナウイルス対策事業（プレミアム付商品券） △33,042、 新型コロナウイルス対策事業（中小・小規模事業者 感染予防対策）△32,677、 新型コロナウイルス対策事業（まち歩きクーポン・ グルメ開発）△26,801、 休廃止鉱山鉱害防止対策事業 +27,945	
土 木 費	1,262,307	1,317,987	△ 55,680	△ 4.2	市駅錦江橋線道路改良事業 △35,934、 道路メンテナンス事業（橋梁等長寿命化修繕事業） △25,495、 野上家整備事業 △24,490、 県施行急傾斜地崩壊対策事業 △23,375、 社会資本整備総合交付金（北浜線）△12,312、 道路舗装長寿命化事業 △10,047、 道路メンテナンス事業費補助（道路ストック総点検事 業）△10,000、 県施行港湾・海岸施設整備事業 +57,497、 下水道事業繰出金 +31,485	
消 防 費	659,683	681,538	△ 21,855	△ 3.2	避難所整備事業 △9,700、 消防施設事業 △6,541、 新型コロナウイルス対策事業（感染対策物品購入） △3,759	
教 育 費	1,760,228	2,859,908	△ 1,099,680	△ 38.5	杵築中学校改築事業 △862,923、 G I G Aスクール構想事業（小・中学校）△164,521、 学校給食センター改築事業 △83,568、 新型コロナウイルス対策事業（G I G Aスクール （小・中学校））+50,568	
災 害 復 旧 費	511,083	298,266	212,817	71.4	公共土木災害復旧事業（現年補助分）+196,139、 公共土木災害復旧事業（単独分）△34,284、 耕地災害復旧事業（現年補助分）+69,449、 耕地災害復旧事業（単独分）△18,487	
公 債 費	2,682,031	4,907,700	△ 2,225,669	△ 45.4	長期債償還元金（繰上償還）△2,036,953、 長期債償還元金（定時償還）△166,683、 長期債償還利子（定時償還）△17,852 繰上償還補償金 △4,077	
歳 出 合 計	21,051,728	26,740,223	△ 5,688,495	△ 21.3		

【資料 6-1】

基金の状況

(普通会計)

(単位:千円)

	基金名	R2度末 現在高	R3年度決算額		R3度末 現在高	現在高 増減額
			積立額	取崩額		
財政調整用基金	財政調整基金	2,106,228	209,048	0	2,315,276	209,048
	減債基金	2,895	538,911	0	541,806	538,911
	市有施設整備基金	310,798	126,650	10,600	426,848	116,050
	地域活力創出基金	632,735	276,612	102,153	807,194	174,459
	職員退職手当基金	222,887	17,688	0	240,575	17,688
	財政調整用基金 計	3,275,543	1,168,909	112,753	4,331,699	1,056,156
	庁舎等複合施設整備基金	50,076	95	0	50,171	95
	森林環境譲与税基金	20,447	4,037	0	24,484	4,037
	環境対策基金	60,533	4,879	8,257	57,155	△ 3,378
	合併振興基金	1,354,712	2,553	6,900	1,350,365	△ 4,347
	ふるさと杵築応援基金	524,208	825,414	661,728	687,894	163,686
	市営住宅基金	32,852	62	0	32,914	62
	城下町保存基金	37,379	502	314	37,567	188
	ケーブルテレビ事業基金	160,719	114,651	21,213	254,157	93,438
	中山間ふるさと水と土保全対策基金	28,674	55	0	28,729	55
	地域福祉基金	646,976	1,219	16,265	631,930	△ 15,046
	岩尾育英資金	2,388	0	151	2,237	△ 151
	吉岩・熊井育英資金	3,388	0	305	3,083	△ 305
	二階堂育英資金	30,389	0	1,508	28,881	△ 1,508
	その他の基金 計	2,952,741	953,467	716,641	3,189,567	236,826
財政調整用基金+その他の基金 計		6,228,284	2,122,376	829,394	7,521,266	1,292,982
	土地開発基金(現金)	278,043	7,353	0	285,396	7,353
	土地開発基金(土地)	283,696	0	6,816	276,880	△ 6,816
土地開発基金 計		561,739	7,353	6,816	562,276	537

土地開発基金(土地所有分)

名 称		面積(㎡)	金額(円)
城下町資料館横用地		1,145.93	15,000,000
八坂住環境	新庄公園	6,202.00	34,770,677
	ワンド	14,146.92	79,308,994
	児童公園	996.00	5,583,940
山香中心市街地	山香小学校横用地	6,607.18	64,655,691
JR杵築駅裏用地	旧JA杵築用地・・・一部を一般会計で取得	11,497.00	55,967,521
	中央柑橋連用地(道路分含む)・・・同上	3,532.00	17,192,790
野上家周辺用地		279.17	4,400,000
合 計		44,406.20	276,879,613

【資料 6-2】

基金の状況(全会計)

【普通会計】

【普通会計】

	基金名	R2年度末 現在高	R3年度		R3年度末 現在高	R4年度9月補正後予算計上額		R4年度末 現在高(見込)
			積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整用基金	財政調整基金	2,106,228	209,048	0	2,315,276	282,271	0	2,597,547
	減債基金	2,895	538,911	0	541,806	5	0	541,811
	市有施設整備基金	310,798	126,650	10,600	426,848	15,435	37,000	405,283
	地域活力創出基金	632,735	276,612	102,153	807,194	2,983	276,973	533,204
	職員退職手当基金	222,887	17,688	0	240,575	9,459	40,000	210,034
財政調整用基金 計 ①		3,275,543	1,168,909	112,753	4,331,699	310,153	353,973	4,287,879
その他の基金	庁舎等複合施設整備基金	50,076	95	0	50,171	78	0	50,249
	森林環境譲与税基金	20,447	4,037	0	24,484	32	1,015	23,501
	環境対策基金	60,533	4,879	8,257	57,155	4,979	7,718	54,416
	合併振興基金	1,354,712	2,553	6,900	1,350,365	2,104	0	1,352,469
	ふるさと杵築応援基金	524,208	825,414	661,728	687,894	263,504	395,085	556,313
	市営住宅基金	32,852	62	0	32,914	52	0	32,966
	城下町保存基金	37,379	502	314	37,567	759	300	38,026
	ケーブルテレビ事業基金	160,719	114,651	21,213	254,157	18,084	33,280	238,961
	中山間ふるさと水と土保全対策基金	28,674	55	0	28,729	45	0	28,774
	地域福祉基金(元本579,362)	646,976	1,219	16,265	631,930	1,005	15,000	617,935
	岩尾育英資金	2,388	0	151	2,237	0	308	1,929
	吉岩・熊井育英資金	3,388	0	305	3,083	0	306	2,777
	二階堂育英資金	30,389	0	1,508	28,881	0	1,362	27,519
その他の基金 計 ②		2,952,741	953,467	716,641	3,189,567	290,642	454,374	3,025,835
合計 ①+②		6,228,284	2,122,376	829,394	7,521,266	600,795	808,347	7,313,714

土地開発基金(現金)	278,043	7,353	0	285,396	432	0	0	285,828
土地開発基金(不動産)	283,696	0	6,816	276,880	0	0	0	276,880
土地開発基金 計 ③	561,739	7,353	6,816	562,276	432	0	0	562,708
普通会計 計 ①+②+③	6,790,023	2,129,729	836,210	8,083,542	601,227	808,347	0	7,876,422

【特別会計】

基金名	R2年度末 現在高	R3年度		R3年度末 現在高	R4年度9月補正後予算計上額 積立額	R4年度末 現在高(見込)
		積立額	取崩額			
特別会計基金	183,234	43,468	0	226,702	60,414	0
国民健康保険基金	8,000	0	0	8,000	0	0
国民健康保険高額療養費貸付基金	102,288	53,792	0	156,080	52,697	0
介護保険介護給付費準備基金	10,221	20	700	9,541	16	700
農業集落排水事業減価基金	140,977	12,314	33,081	120,210	10,988	33,000
公共下水道事業減価基金	46,917	5,006	8,000	43,923	4,037	6,000
特定環境保全公共下水道事業減価基金	491,637	114,600	41,781	564,456	128,152	39,700
特別会計基金 計 ④	7,281,660	2,244,329	877,991	8,647,998	729,373	848,047
全会計 計 ①+②+③+④						

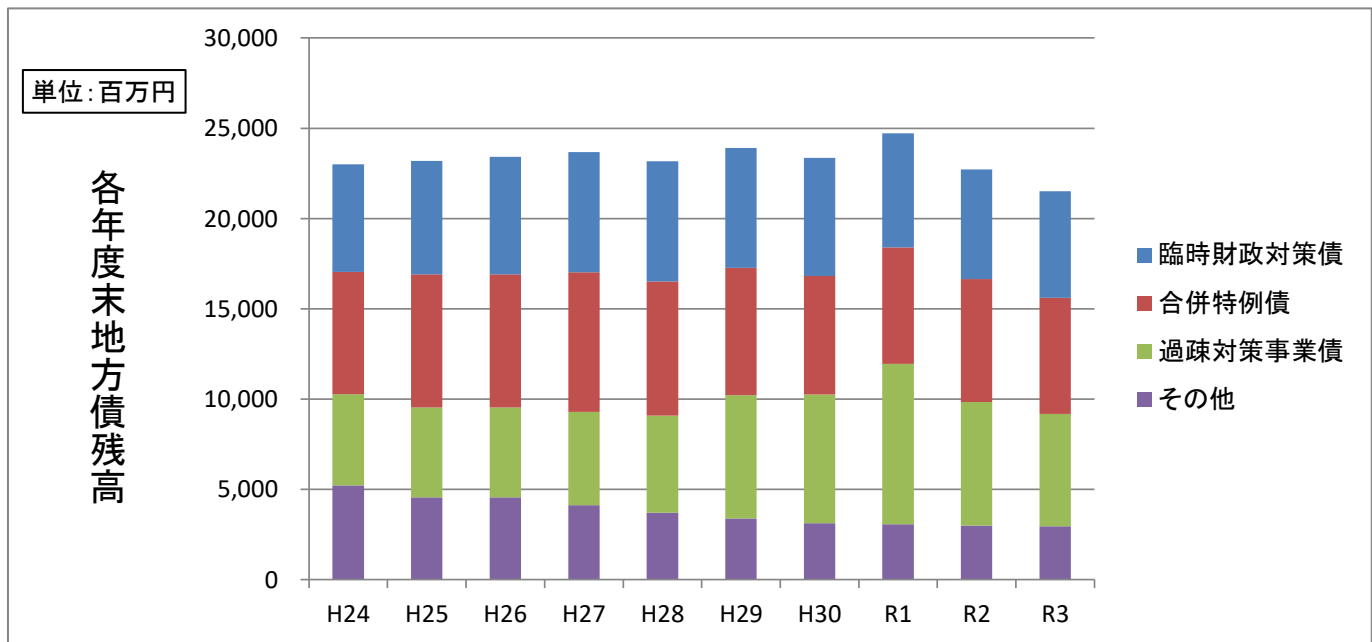
【資料 7－1】

(普通会計)

地 方 債 の 状 況

(単位:千円)

区分	R2年度末 現在高	R3年度決算額			R3年度末 現在高	現在高 増減額
		借入額	元金償還額	利子償還額		
過疎対策事業債	6,843,595	422,000	1,052,518	9,293	6,213,077	△ 630,518
臨時財政対策債	6,072,141	459,694	625,728	13,440	5,906,107	△ 166,034
教育・福祉施設整備事業債	765,343	0	90,267	10,035	675,076	△ 90,267
財源対策債	317,275	41,900	48,564	3,646	310,611	△ 6,664
臨時地方道整備事業債	35,094	0	20,446	397	14,648	△ 20,446
合併特例事業債(建設事業)	6,706,610	201,700	506,047	31,523	6,402,263	△ 304,347
合併特例事業債(基金造成)	99,750	0	66,500	438	33,250	△ 66,500
地域総合整備事業債	2,906	0	2,090	11	816	△ 2,090
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	40,200	44,800	0	18	85,000	44,800
緊急・防災減災事業債	516,128	0	75,872	772	440,256	△ 75,872
一般単独事業債	267,575	37,500	15,511	569	289,564	21,989
全国防災事業債	95,740	0	5,457	536	90,283	△ 5,457
公共事業等債(一般公共)	273,860	52,700	29,154	1,487	297,406	23,546
減税補てん債	36,943	0	11,368	91	25,575	△ 11,368
災害復旧事業債	568,447	143,900	58,600	473	653,747	85,300
公営住宅建設事業債	3,455	0	1,147	13	2,308	△ 1,147
辺地対策事業債	32,800	500	0	1	33,300	500
減収補填債	35,977	0	0	18	35,977	0
計	22,713,839	1,404,694	2,609,269	72,761	21,509,264	△ 1,204,575



【資料 7-2】

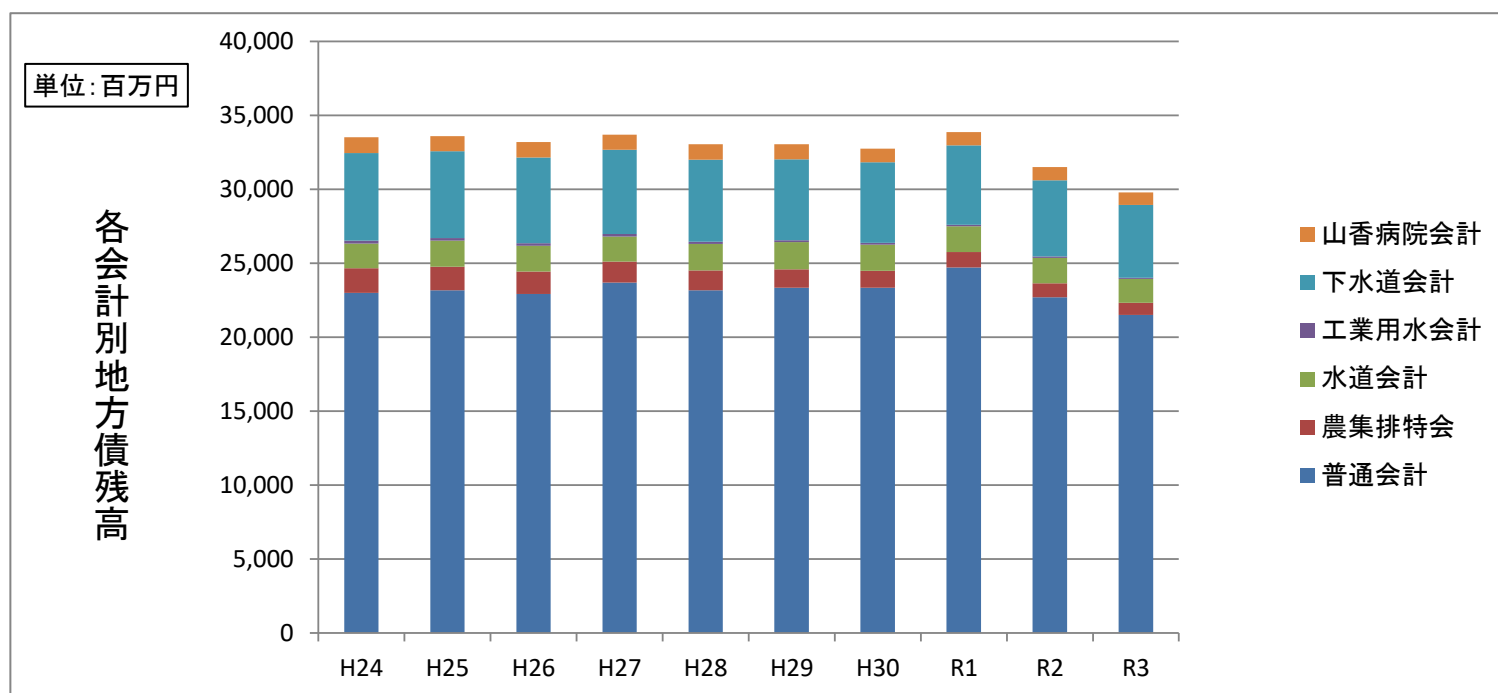
地 方 債 の 状 況(会計別)

(単位:千円)

区 分	R2年度末 現在高	R3年度			R3年度末 現在高	現在高 増減額
		借入額	元金償還額	利子償還額		
普通会計	22,713,839	1,404,694	2,609,269	72,761	21,509,264	△ 1,204,575
一般会計分	21,155,635	1,226,894	2,505,649	69,360	19,876,880	△ 1,278,755
ケーブルテレビ事業特別会計分	1,558,204	177,800	103,620	3,401	1,632,384	74,180
農業集落排水事業特別会計	933,185	5,000	106,675	13,007	831,510	△ 101,675
水道事業会計	1,710,041	117,800	235,815	21,790	1,592,026	△ 118,015
工業用水道事業会計	96,721	0	14,503	1,817	82,218	△ 14,503
下水道事業会計	5,150,760	218,500	439,939	56,881	4,929,321	△ 221,439
山香病院事業会計	910,001	64,800	124,826	12,247	849,975	△ 60,026
計	31,514,547	1,810,794	3,531,027	178,503	29,794,314	△ 1,720,233

※R2から簡易水道事業特別会計を水道事業会計に統合

※R2から公共下水事業特別会計と特定環境保全公共下水道事業特別会計を下水道事業会計に一本化

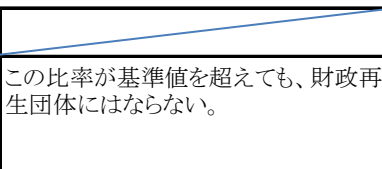


事業名	借入額計	借										入										実					積					額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													

【資料 8-1】

健全化判断比率の状況(令和3年度決算)

- 1、地方公共団体財政健全化法が平成19年6月に制定された。(指標の公表は平成19年度決算から適用)
- 2、健全化判断比率(下記①～④)を監査委員の審査に付した上で議会に報告・公表する。
- 3、**財政健全化計画**・・・健全化判断比率(下記①～④)のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければならない。
- 4、**財政再生計画**・・・再生判断比率(下記①～③)のいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければならない。

健全化判断比率(R3年度決算)		早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率＝－（パー）	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	13.18%	20.00%
	$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$ ・一般会計等＝杵築市は一般会計とケーブルテレビ特会 ・実質赤字額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）	○実質赤字比率＝△5.17 実質収支額＝570,699、標準財政規模＝11,033,385 ○実質収支が黒字の場合は実質赤字比率(%)は負の値となるが、健全化判断比率としての表示は負の場合、－（パー）で示される。	
② 連結実質赤字比率＝－（パー）	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	18.18%	30.00%
	$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	○連結実質赤字比率＝△26.84 ○【実質収支額等】 ・一般会計等＝570,699 ・特別会計 （国保126,710、介護125,066、後期高齢者715） ・法適用公営企業 （水道375,392、工業用水道13,503、下水道18,488、病院1,731,014） ・法非適用公営企業 （農集＝0） ○連結実質収支額等＝2,961,587、標準財政規模＝11,033,385 ○連結収支が黒字の場合は、連結実質赤字比率(%)は負の値となるが、健全化判断比率としての表示は負の場合、－（パー）で示される。	
③ 実質公債費比率＝8.5%	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(3ケ年平均)	25.0%	35.0%
	$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利・準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$ ・対象となるのは、一般会計等(普通会計)とその他の特別会計への繰出金と一部事務組合への負担金	参考:18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされている。 平成29年度決算: 9.7% 平成30年度決算: 10.6% 令和元年度決算: 10.8% 令和2年度決算: 10.4% 令和3年度決算: 8.5%	
④ 将来負担比率＝0.6%	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	350.0%	
	$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$	平成29年度決算: 42.6% 平成30年度決算: 46.6% 令和元年度決算: 62.6% 令和2年度決算: 28.4% 令和3年度決算: 0.6% ・対象となるのは、一般会計等(普通会計)、その他の特別会計への繰出金と一部事務組合への負担金、退職手当支給予定額、債務負担行為に基づく利子補給及び損失補償見込額	

【資料 8-2】

公営企業の経営健全化基準(令和3年度決算)

- 1、資金不足比率を監査委員の審査に付し、その意見をつけて議会に報告し公表する。
- 2、資金不足比率が公営企業の経営健全化基準以上である場合は、公営企業の経営の健全化のための計画を定めなければならない。

公営企業における資金不足比率(R3年度決算)		経営健全化基準
資金不足比率＝－(バー)		20%
公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率 $\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$ ・資金不足額 連結実質赤字額における資金不足額と同額 ・事業の規模 法適用企業＝営業収益の額－受託事業収益の額 法非適用企業＝営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額		経営健全化基準は早期健全化基準に相当する。 現行の地方債協議・許可制における許可制移行基準(10%)を勘案して20% (営業収益の5%程度の合理化努力×4年のイメージ)

	会計名	流動負債(a)	流動資産(b)	(a)－(b)	資金不足額	事業の規模	資金不足比率
		※控除企業債等除く	※控除財源等除く				
法適用	水道事業会計	45,921	421,313	△ 375,392	—	390,308	—
	工業用水道事業会計	507	14,010	△ 13,503	—	16,392	—
	下水道事業会計	205,461	223,949	△ 18,488	—	175,125	—
	山香病院事業会計	282,794	2,013,808	△ 1,731,014	—	2,372,647	—

	会計名	歳出額(ア)	歳入額(イ)	(ア)－(イ)	資金不足額	事業の規模	資金不足比率
			※繰越額等調整				
法非適用	簡易水道事業特別会計						
	農業集落排水事業特別会計	172,806	172,806	0	—	24,649	—
	公共下水道事業特別会計						
	特定環境保全公共下水道事業特別会計						

令和3年度各会計の決算額(前年度比較)【決算書数値】

(単位:千円)

会計名	令和3年度					令和2年度					増 減				
	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額
一般会計	21,017,850	20,409,126	608,724	51,747	556,977	25,584,105	25,065,736	518,369	110,136	408,233	△ 4,566,255	△ 4,656,610	90,355	△ 58,389	148,744
ケーブルテレビ事業特別会計	747,001	733,279	13,722	0	13,722	1,772,434	1,734,970	37,464	0	37,464	△ 1,025,433	△ 1,001,691	△ 23,742	0	△ 23,742
普通会計 計	21,764,851	21,142,405	622,446	51,747	570,699	27,356,539	26,800,706	555,833	110,136	445,697	△ 5,591,688	△ 5,658,301	66,613	△ 58,389	125,002
国民健康保険特別会計	3,910,266	3,783,556	126,710	0	126,710	3,804,439	3,711,284	93,155	0	93,155	105,827	72,272	33,555	0	33,555
後期高齢者医療特別会計	408,131	407,417	714	0	714	404,949	404,478	471	0	471	3,182	2,939	243	0	243
介護保険特別会計	3,907,486	3,782,420	125,066	0	125,066	3,912,325	3,834,665	77,660	0	77,660	△ 4,839	△ 52,245	47,406	0	47,406
農業集落排水事業特別会計	172,807	172,807	0	0	0	192,907	192,907	0	0	0	△ 20,100	△ 20,100	0	0	0
特別会計 計 (ケーブルテレビ事業特別会計を除く)	8,398,690	8,146,200	252,490	0	252,490	8,314,620	8,143,334	171,286	0	171,286	84,070	2,866	81,204	0	81,204

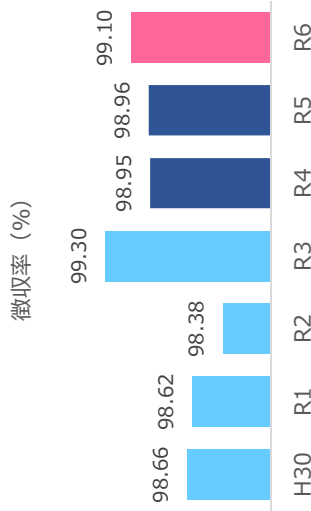
(単位:千円)

会計名	令和3年度					令和2年度					増 減				
	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出	当年度純損益	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出	当年度純損益	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出	当年度純損益
水道事業会計	552,087	632,242	129,672	486,487	△ 101,779	495,467	456,184	170,579	311,320	23,458	56,620	176,058	△ 40,907	175,167	△ 125,237
工業用水道事業会計	22,458	12,834	0	14,503	8,578	22,580	13,066	0	14,225	8,461	△ 122	△ 232	0	278	117
下水道事業会計	595,732	583,716	491,421	691,278	2,960	641,438	631,880	432,534	673,499	1,474	△ 45,706	△ 48,164	58,887	17,779	1,486
山香病院事業会計	3,345,073	2,974,782	179,708	260,655	337,721	3,048,695	2,838,165	273,959	348,993	180,417	296,378	136,617	△ 94,251	△ 88,338	157,304
企業会計 計	4,515,350	4,203,574	800,801	1,452,923	247,480	4,208,180	3,939,295	877,072	1,348,037	213,810	307,170	264,279	△ 76,271	104,886	33,670

杵築市健全化条例第8条に規定する財政規律ガイドラインの 具体的な目標数値進捗状況について

※1：山香病院事業会計を除く全会計（再任用職員除く）
※2：普通会計（一般会計＋ケープルテレビ特別会計）
※3：臨時財政対策債、災害復旧事業債及び減収補填債除く
令和元年度繰越明許費は含まず、令和6年度繰越明許費は含む

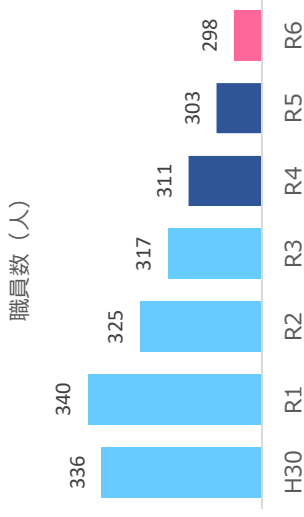
計画期間：令和2年度から令和6年度の5年間



令和3年度の徴収率は、たばこ税の増収や市民税の徴収率改善により99.30%と前年＋0.92ポイント※と大きく改善し、目標値を超えています。

調定額 3,045,972 千円
収入額 3,024,750 千円

※R2は新型コロナウイルスの影響による徴収猶予を行っており、徴収猶予を加味したR2徴収率99.14%と比較すると＋0.16%の改善となっています。



①退職者8人（うち定年退職者6人）
②新規採用者0人
①－②により8人の減となりました。



R3 財調：23.2億円
その他：52.1億円

R2 財調：21.1億円
その他：41.2億円

徴収率や職員数と異なり、基金残高は恒久的目標となります。

【財政調整基金】

令和3年度は主に普通交付税の伸びにより、財政調整基金の取り崩しを行っていません。
積立は209,048 千円（前年度繰越額の1/2等）を行っているため、残高は大きく増加しています。

【減債基金、その他特定目的基金】

全体として、1,083,934 千円の残高増となりました。主な基金残高は下記のとおりです。

減債基金	541,806 千円	(＋538,911 千円)
市有施設整備基金	426,848 千円	(＋116,050 千円)
地域活力創出基金	807,194 千円	(＋174,459 千円)
職員退職手当基金	240,575 千円	(＋17,688 千円)
合併振興基金	1,350,365 千円	(▲4,347 千円)
ふるさと杵築応援基金	687,894 千円	(＋163,686 千円)

杵築市健全化条例第8条に規定する財政規律ガイドラインの 具体的な目標数値進捗状況について

※1：山香病院事業会計を除く全会計（再任用職員除く）
 ※2：普通会計（一般会計＋ケータブルテレビ特別会計）
 ※3：臨時財政対策債、災害復旧事業債及び減収補填債除く
 令和元年度繰越明許費は含まず、令和6年度繰越明許費は含む



計画期間内で37億5千万円以内 ※3

単位：千円

	R2	R3	R4 ※4	R5	R6	R7
現年分・対象	521,300	730,500	689,300	713,400	702,300	715,100
現年分・対象外	475,598	485,494	189,666	336,561	299,600	299,600
繰越分・対象	1,789,400	70,600	57,700			
繰越分・対象外	14,500	118,100	10,800			
決算（見込）	2,800,798	1,404,694	947,466	1,049,961	1,001,900	1,014,700

現年	521,300	730,500	689,300	713,400	702,300	
繰越	70,600	57,700				
37.5億対象計	591,900	788,200	689,300	713,400	702,300	

限度額※5
3,750,000

現在見込累計
3,485,100

留保額
264,900

※4：R4は9月補正後見込額

※5：杵築市健全化条例第6条第2項に定める限度額

◎臨時財政対策債、災害復旧事業債、減収補填債は 対象外

◎R1繰越明許費は 対象外

◎R6繰越明許費は 対象

◎R5以降は市債発行計画による

実質単年度収支と経常収支比率の推移

